

連結貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,791,046	固定負債	1,556,664
有形固定資産	1,867,423	地方債	706,661
事業用資産	1,697,379	長期未払金	-
土地	309,004	退職手当引当金	850,003
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,011,550	その他	-
建物減価償却累計額	△ 943,188	流動負債	240,998
工作物	520,993	1年内償還予定地方債	168,211
工作物減価償却累計額	△ 200,981	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,335
航空機	-	預り金	5,452
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,797,661
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,791,046
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,737,513
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,038,593		
物品減価償却累計額	△ 868,550		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	923,623		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	923,623		
減債基金	-		
その他	923,623		

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,557,351
業務費用	1,446,631
人件費	1,119,710
職員給与費	1,026,268
賞与等引当金繰入額	67,335
退職手当引当金繰入額	-
その他	26,107
物件費等	297,109
物件費	125,097
維持補修費	9,627
減価償却費	162,384
その他	-
その他の業務費用	29,812
支払利息	9,426
徴収不能引当金繰入額	-
その他	20,386
移転費用	110,720
補助金等	109,700
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,019
経常収益	10,316
使用料及び手数料	635
その他	9,681
純経常行政コスト	1,547,035
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,433
資産売却益	-
その他	26,433
純行政コスト	1,520,602

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	994,950	2,775,199	△ 1,780,249
純行政コスト(△)	△ 1,520,602		△ 811,317
財源	1,565,226		680,428
税金等	1,565,226		645,428
国県等補助金	-		35,000
本年度差額	44,624		△ 130,889
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	13,959	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	58,583	15,847	42,736
本年度末純資産残高	1,053,532	2,791,046	△ 1,737,513

吉川松伏消防組合
連結

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,393,839
業務費用支出	1,283,119
人件費支出	1,118,583
物件費等支出	134,724
支払利息支出	9,426
その他の支出	20,386
移転費用支出	110,720
補助金等支出	109,700
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,019
業務収入	1,575,542
税金等収入	1,565,226
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	635
その他の収入	9,681
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	181,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,980
公共施設等整備費支出	86,978
基金積立金支出	2
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,750
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,750
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 82,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	149,864
地方債償還支出	149,864
その他の支出	-
財務活動収入	79,700
地方債発行収入	79,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,164

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|----------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| 建物 | 6 年～60 年 |
| 工作物 | 8 年～10 年 |
| 物品 | 4 年～14 年 |

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・平成 28 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産
- ・すべての普通財産

なお、売却可能資産に該当するものではありません。

(5) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。